

(本件に関する問合せ先)
企業年金連合会 会員センター
運用・運営調査室 板屋、工藤
TEL 03-5401-8712
FAX 03-5401-8727

2014（平成 26）年度決算 確定拠出年金実態調査 調査結果について

平成 28 年 6 月 2 日
企業年金連合会

企業年金連合会では、確定拠出年金の運営状況について統計的に把握し、実施事業主の制度運営上の参考に供するとともに、制度の普及および発展に資することを目的に「確定拠出年金実態調査」を実施しております。本調査は、継続投資教育の実施状況など、制度の運営に取り組む企業の現場の声が伝わる統計データとなっております。

○調査時期：調査票送付時点のDC実施規約をベースに調査票を郵送配布

（調査票送付日：2015年12月8日、送付規約数：2,000）

○回答数：668（回答率：33.4%）

（調査結果のポイント）

1. 加入者の運用状況（P5～P9）

- どれほどの運用利回りを確保できれば、確定拠出年金導入前の退職給付制度と同水準の資産形成が可能となるかを示す指標（年利）が「想定利回り」です。加入者の運用目標に相当する想定利回りの平均は、本調査では2.02%となりました。
- 2014年度中の加入者の平均運用利回りは5.4%となり、制度発足から2014年度中の決算月までの累積平均利回り（年率）は3.9%となりました。2014年度は、国内株式、外国株式、外国債券の市場収益率が堅調であったことから、これらの資産の組み入れが加入者の運用利回り向上に大きく寄与したものと考えられます。
- 加入者が老後に十分な年金資産を積み上げるためには、元本確保型商品だけでなく適度に分散された投資信託等の商品を組み入れ、長期にわたって効率的に運用することが重要です。加入者の「元本確保型商品」と「投資信託等」の平均投資比率は、資産残高ベース、掛金ベースのどちらも、「元本確保型商品」が約6割、「投資信託等」が約4割となりました。

2. 運用商品の選定状況（P10～P12）

- 運用商品の選定については、少なくとも3本以上のリスク・リターンの異なる商品を提示することが求められていますが（そのうち1本以上は元本確保型）、本調査では、平均18.8本となりました。
- 一方、投資対象別では、元本確保型商品の選定本数が平均で4.7本と最も多く、次いで複数資産に投資するバランス型投資信託等が平均で4.6本となりました。資産別では、日本株式の投資信託等が最も多く、平均で3.6本となりました。

3. マッチング拠出の状況（P13～P15）

- ・ 企業型確定拠出年金については、事業主のみが掛金を拠出することになっていましたが、年金確保支援法により、2012年1月から従業員も掛金を任意拠出できるようになりました（いわゆるマッチング拠出）。本調査において、マッチング拠出の実施状況は、実施（40.8%）と実施に向けて準備あるいは検討中（9.5%）を加えると50.4%となり、前年度調査（45.6%）と比較すると、企業の取り組みが進んでいる実態となっています。
- ・ 一方、マッチング拠出の実施企業の加入者によるマッチング拠出の平均利用率は24.5%となり、前年度調査（21.6%）よりも上昇していますが、約5割の企業で利用率20%未満となっています。
- ・ 平均的なマッチング拠出額は7,818円となっており、拠出額10,000円未満が7割超を占めています。

4. 制度導入後の継続投資教育の状況（P16）

- ・ DC制度は、加入者の自己責任による資産運用を基本としており、従来から継続的な投資教育を実施しない企業が、一定程度存在することが課題でした。継続投資教育の実施率は67.8%となり、前年度調査（57.9%）より約10ポイント改善しました。教育内容や実施形態等に課題はあるものの、多くの企業で継続投資教育の取り組みが進んでいます。

2014（平成26）年度決算 確定拠出年金実態調査結果（概要）

2016/6



Pension Fund Association
企業年金連合会

1. 確定拠出年金実態調査について

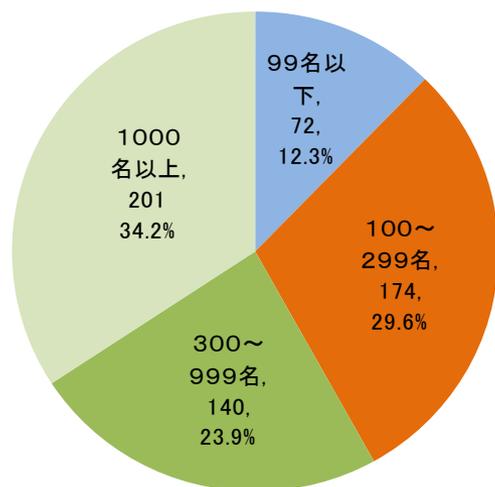
- **確定拠出年金の運営状況について統計的に把握**
- **確定拠出年金の実施事業主の制度運営上の参考
に供するとともに、制度の普及および発展に資
することを目的**
- **調査対象は確定拠出年金制度の実施2,000
規約**
- **有効回答数668規約、回答率33.4%
(調査票送付日：2015年12月8日)**

2. 調査結果の要約

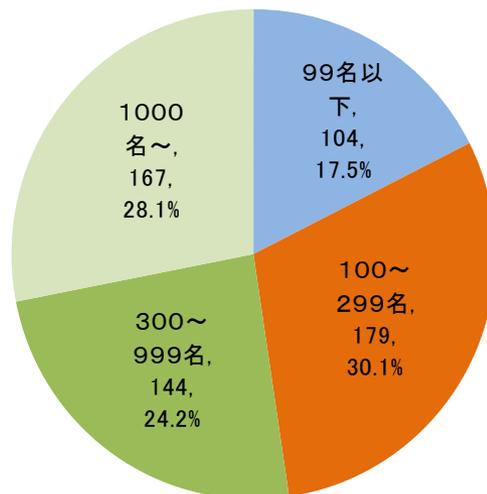
- 想定利回り（加入者の運用利回りの期待値）の平均値は2.02%（前年度調査2.03%）
- 平成26年度中の運用利回りの平均値は5.4%（前年度調査5.1%）
- 「元本確保型商品」と「投資信託等」の平均投資比率は、「元本確保型商品」が約6割、「投資信託等」が約4割となり、投資信託等（資産残高ベース）の投資比率は、前年度調査より0.6ポイント増加
- 継続教育の実施率は67.8%、前年度調査（57.9%）より約10ポイント改善
- マッチング拠出の実施状況は、「実施」と「実施に向けて準備・検討中」の合計で50.4%

3. 回答規約のプロフィール

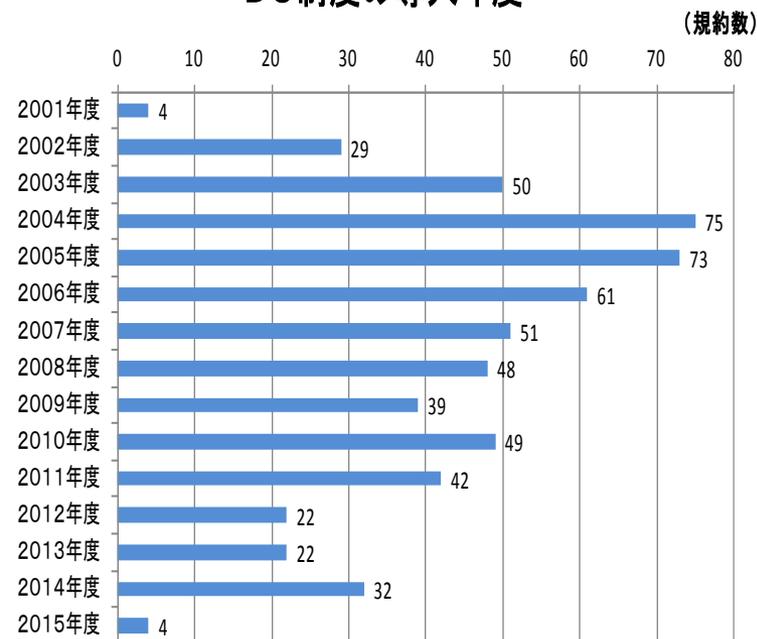
従業員数



加入者数



DC制度の導入年度

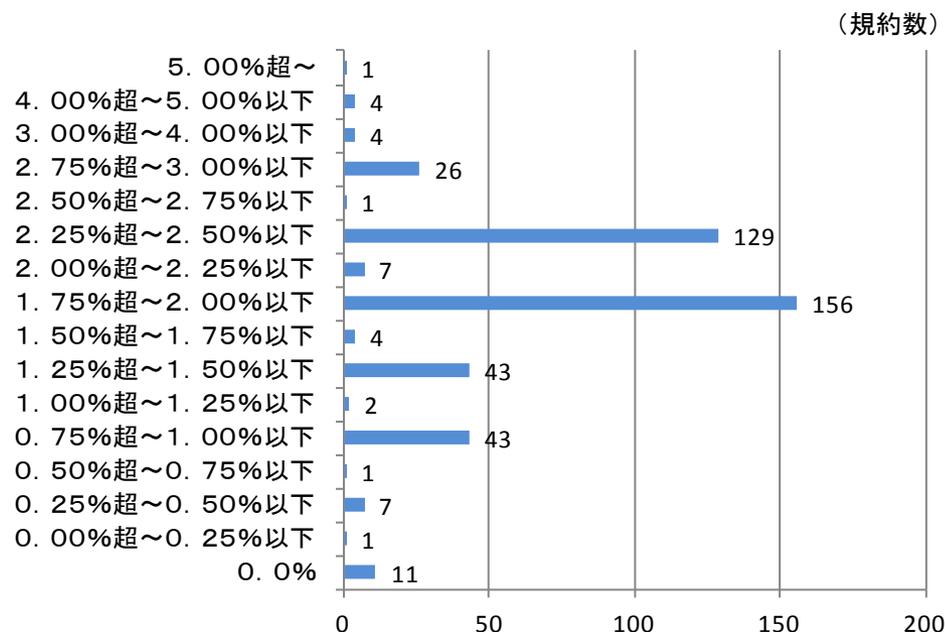
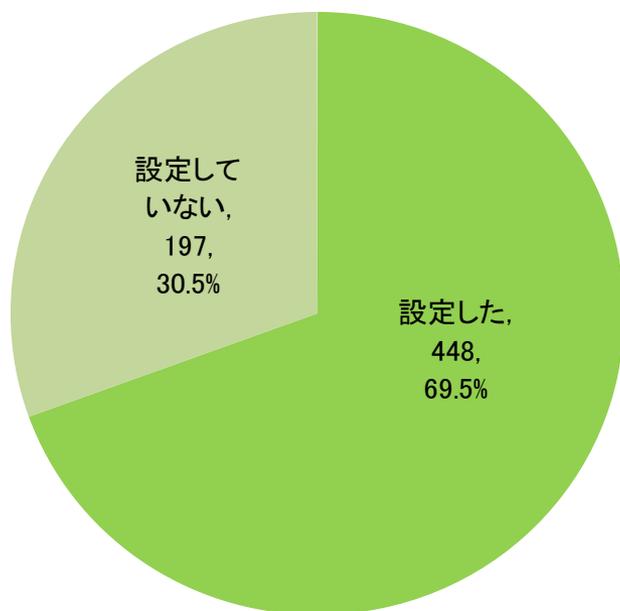


(2015年3月末)

- DC規約の加入者数
✓ 平均 1581人
- DC規約の運用指図者数
✓ 平均 60人

4. 加入者の想定利回り

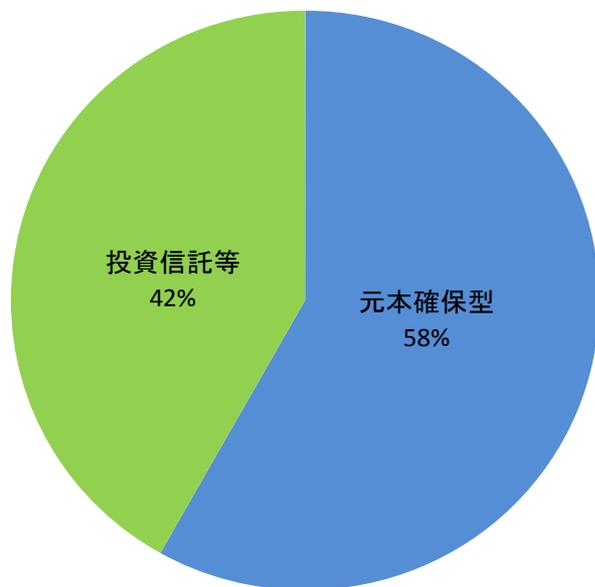
- 想定利回りの平均値は2.02%



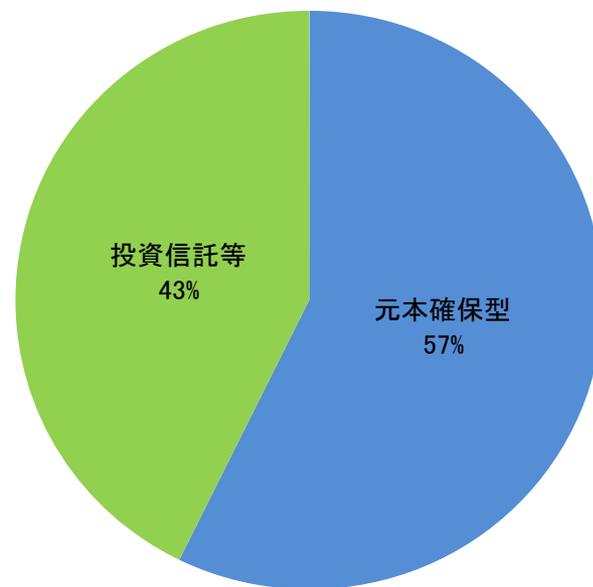
■ 69.5%の規約で想定利回りを設定
 ■ 想定利回りを1.75%超～2.00%以下とする規約が最も多い

5. 加入者の運用状況①

資産残高ベース
元本確保型 58%
投資信託等 42%



掛金ベース
元本確保型 57%
投資信託等 43%

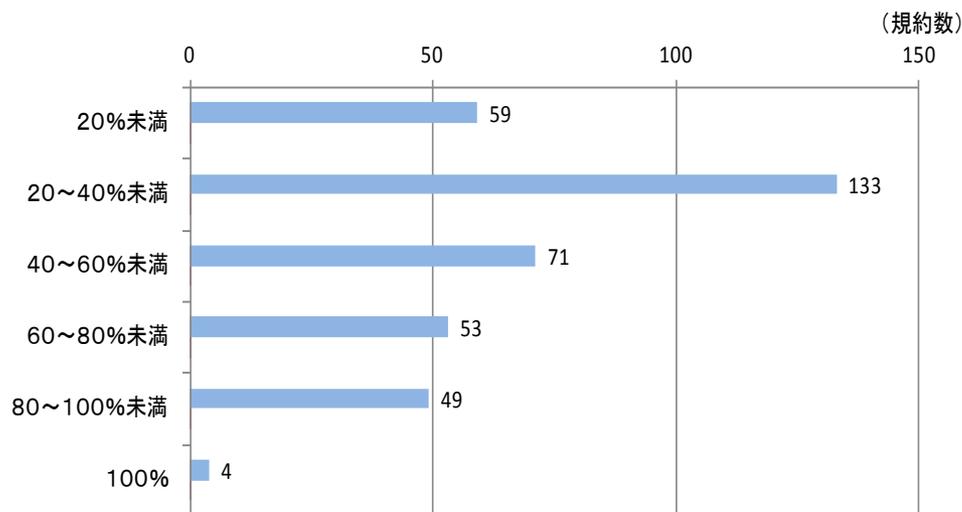


- 元本確保型と投資信託等の平均投資比率は、資産残高ベース、掛金ベースのどちらも、元本確保型が約6割、投資信託等が約4割となっている
- 投資信託等の比率について、前年度調査と比較すると、資産残高ベース（41.2%→41.8%）は微増、掛金ベース（43.0%→42.7%）は微減

6. 加入者の運用状況②

- 元本確保型商品が100%である加入者の割合

元本確保型商品が100%	度数	割合
20%未満	59	16.0%
20~40%未満	133	36.0%
40~60%未満	71	19.2%
60~80%未満	53	14.4%
80~100%未満	49	13.3%
100%	4	1.1%
有効回答者数	369	
平均値	44.0%	
無回答	299	



- 元本確保型商品が100%である加入者の割合の平均値

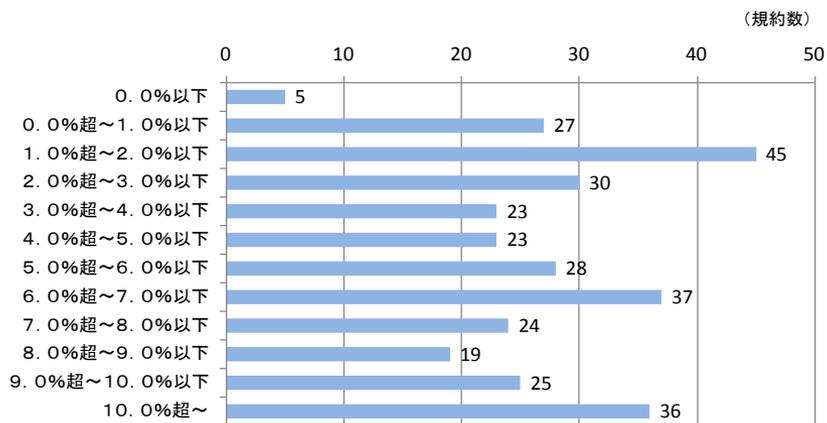
44.0%

- 元本確保型商品が100%である加入者の割合が最も多いのは、20%~40%未満(回答規約の36.0%)
- 加入者全員が元本確保型商品100%である規約の割合は1.1%

7. 加入者の運用状況③

● 平成26年度中の平均運用利回り

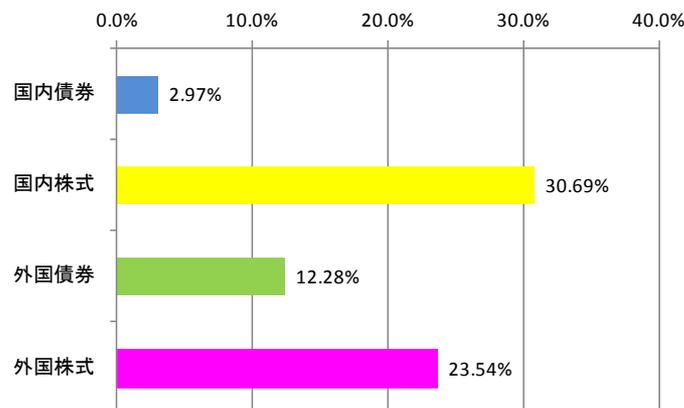
平成26年度中の平均運用利回り	度数	割合
0.0%以下	5	1.6%
0.0%超～1.0%以下	27	8.4%
1.0%超～2.0%以下	45	14.0%
2.0%超～3.0%以下	30	9.3%
3.0%超～4.0%以下	23	7.1%
4.0%超～5.0%以下	23	7.1%
5.0%超～6.0%以下	28	8.7%
6.0%超～7.0%以下	37	11.5%
7.0%超～8.0%以下	24	7.5%
8.0%超～9.0%以下	19	5.9%
9.0%超～10.0%以下	25	7.8%
10.0%超～	36	11.2%
有効回答者数	322	
平均値	5.4%	
無回答	346	



- 平成26年度中の加入者の平均運用利回りの平均値 5.4%
- リスク性資産（内外株式、外国債券）への投資効果が寄与

- 平均運用利回りの分布は、「1.0%超～2.0%以下」（14.0%）が最も高く、次いで「6.0%超～7.0%以下」（11.5%）となっている
- リスク性資産の組入れ比率の違いにより平均運用利回りに差異

● 平成26年度の市場収益率

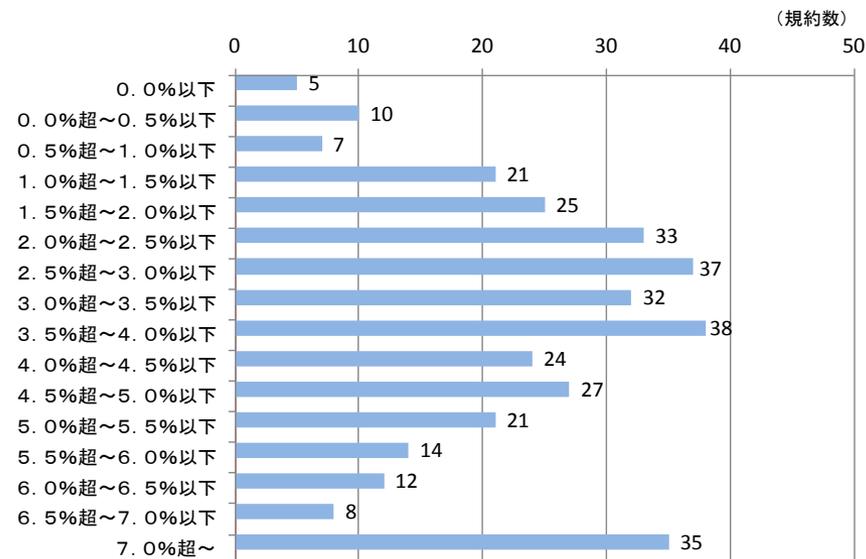


(注) 国内債券: NOMURA-BPI (総合)、国内株式: TOPIX (配当込み)、外国債券: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円換算)、外国株式: MSCI-KOKUSAI (配当再投資、グロス、円換算)

8. 加入者の運用状況④

● 制度発足から平成26年度中の決算月までの平均運用利回り（年率）

制度発足から平成26年度中の決算月までの平均運用利回り	度数	割合
0. 0%以下	5	1.4%
0. 0%超～0. 5%以下	10	2.9%
0. 5%超～1. 0%以下	7	2.0%
1. 0%超～1. 5%以下	21	6.0%
1. 5%超～2. 0%以下	25	7.2%
2. 0%超～2. 5%以下	33	9.5%
2. 5%超～3. 0%以下	37	10.6%
3. 0%超～3. 5%以下	32	9.2%
3. 5%超～4. 0%以下	38	10.9%
4. 0%超～4. 5%以下	24	6.9%
4. 5%超～5. 0%以下	27	7.7%
5. 0%超～5. 5%以下	21	6.0%
5. 5%超～6. 0%以下	14	4.0%
6. 0%超～6. 5%以下	12	3.4%
6. 5%超～7. 0%以下	8	2.3%
7. 0%超～	35	10.0%
有効回答者数	349	
平均値	3.9%	
無回答	319	



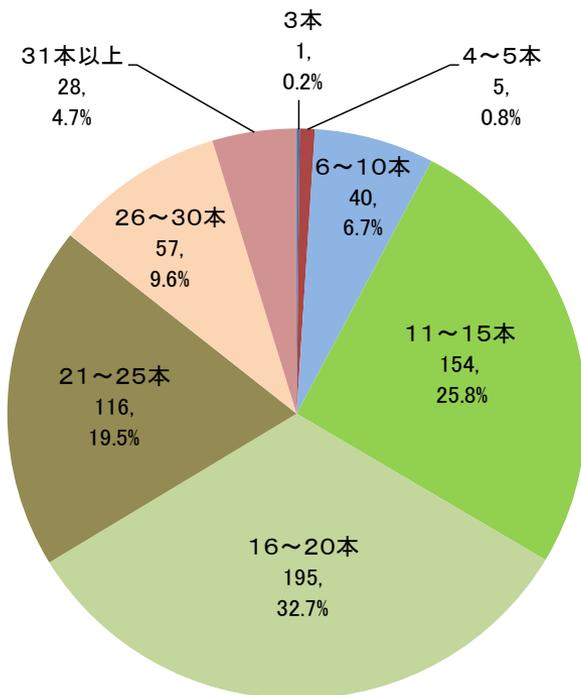
(注) 平均運用利回り（年率）は、制度発足から決算月までの運用期間や市場環境が異なるため、単純比較することは適当でない

- 加入者の運用状況について、制度発足から平成26年度中の決算月までの平均運用利回りをみると、平均値は3.9%
- 平均運用利回りが5.5%超となった規約は69件（19.8%）あるが、平成24年度以降の堅調な株式市場への投資効果が要因の一つとして考えられる

9. 運用商品の選定状況（採用本数）

- 運用商品の平均採用数は

平均 18.8本
(前年度調査 18.3本)



- 採用社数の平均は 7.6社

採用社数	度数	割合
1社	42	7.9%
2社	18	3.4%
3社	22	4.2%
4社	39	7.4%
5社	56	10.6%
6社	44	8.3%
7社	47	8.9%
8社	43	8.1%
9社	39	7.4%
10社	59	11.1%
11社	30	5.7%
12社	30	5.7%
13社	26	4.9%
14社	14	2.6%
15社以上	21	4.0%
有効回答者数	530	
平均値	7.6社	
無回答	138	

■ 法律上の最低要件は3本以上の商品選定であるが、加入者の分散投資の観点から平均で18.8本の選定を行っている

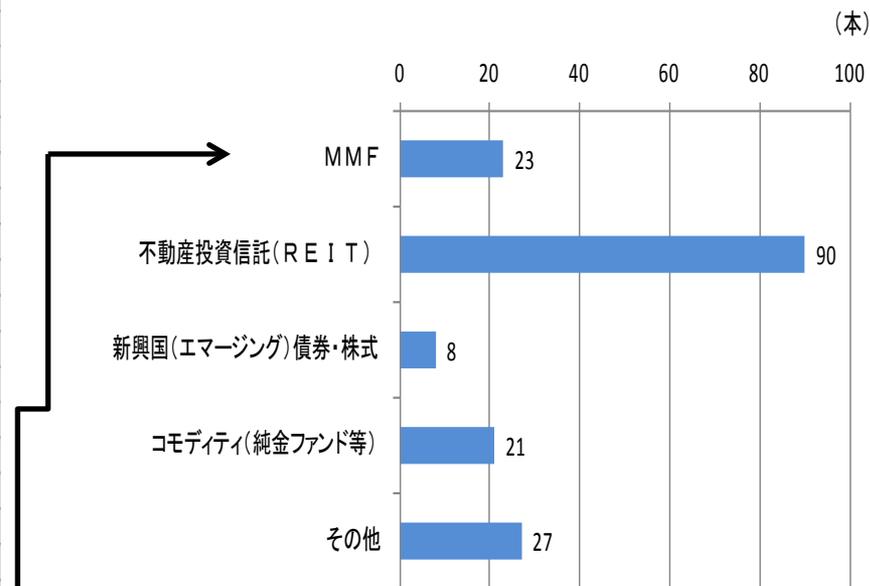
■ 採用社数は平均で7.6社であるが、採用社を10社としている割合が最も多い

10. 運用商品の選定状況（投資対象別）

● 投資対象ごとの本数（平均値）

投資対象ごとの本数（平均値）	平均値
①元本確保型商品	4.7
*内預金型	2.4
*内保険商品型	2.3
②主に日本株式の投資信託等	3.6
*内パッシブ	1.4
*内アクティブ	2.3
③主に日本債券の投資信託等	1.5
*内パッシブ	1.0
*内アクティブ	0.5
④主に外国株式の投資信託等	2.4
*内パッシブ	1.3
*内アクティブ	1.0
⑤主に外国債券の投資信託等	1.9
*内パッシブ	1.3
*内アクティブ	0.6
⑥複数資産に投資するバランス型投資信託等	4.6
*内パッシブ	2.6
*内アクティブ	2.0
⑦その他	1.8

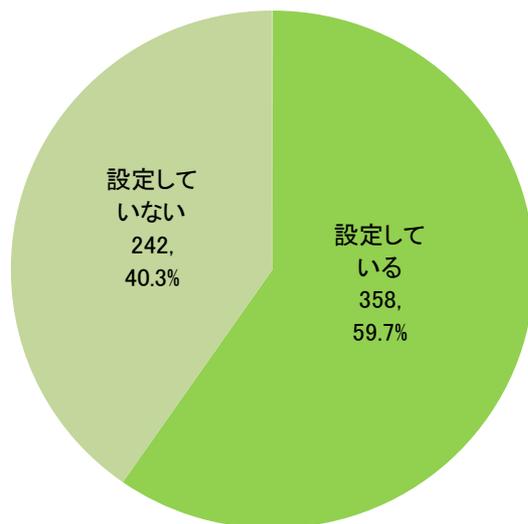
● ⑦その他の内訳



- 投資対象で見ると元本確保型とバランス商品の選定が多い
- その他の内訳としては不動産投資信託 (REIT) が多い

11. デフォルト商品の設定状況

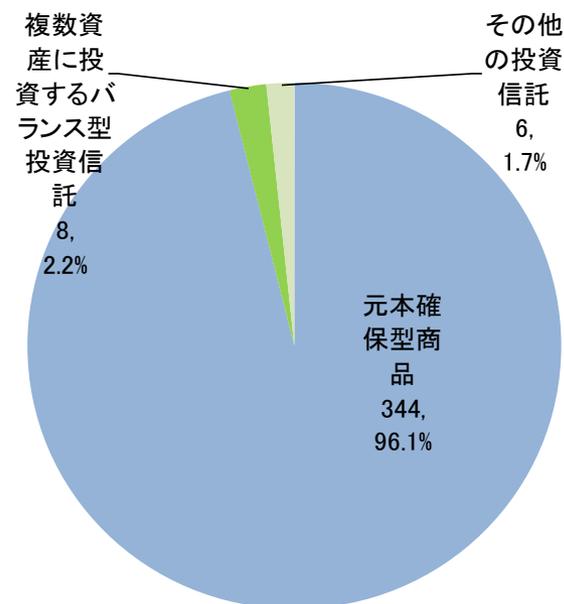
- 加入者から運用指図のなかった掛金が自動的に買い付けされる商品の設定割合は59.7%



デフォルト商品の設定の有無	度数	割合
①設定している	358	59.7%
②設定していない	242	40.3%
有効回答者数	600	

無回答	68	
-----	----	--

- デフォルト商品の96.1%は元本確保型商品

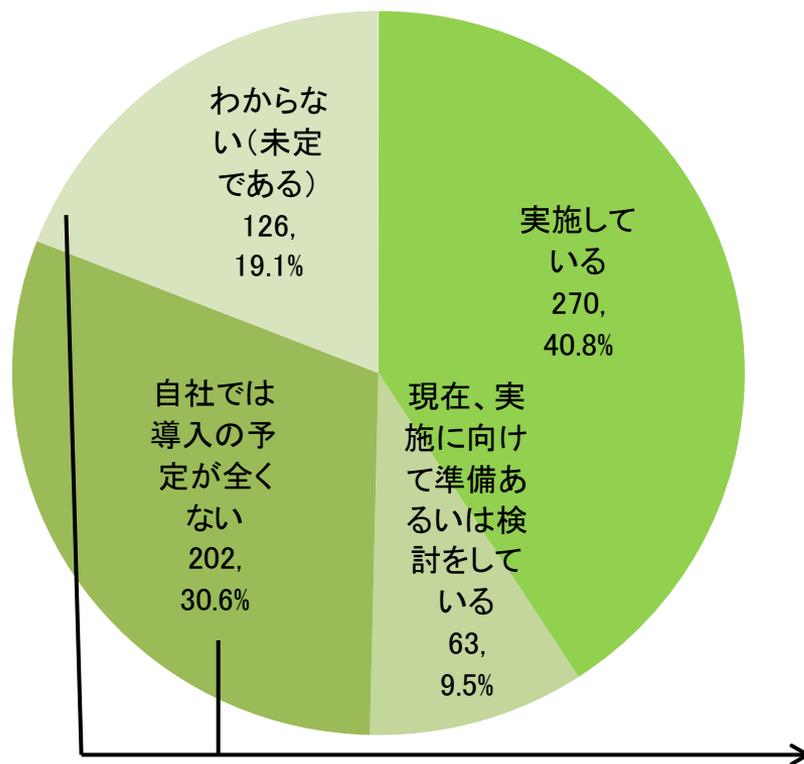


デフォルト商品	度数	割合
①元本確保型商品	344	96.1%
②複数資産に投資するバランス型投資信託	8	2.2%
③その他の投資信託	6	1.7%
有効回答者数	358	

無回答	0	
-----	---	--

12. マッチング拠出の実施状況

● マッチング拠出の実施状況



マッチング拠出の実施状況は、「実施している」と「現在実施に向けて準備・検討している」の合計が50.4%となった（前年度調査45.6%）

● マッチング拠出の未実施の理由

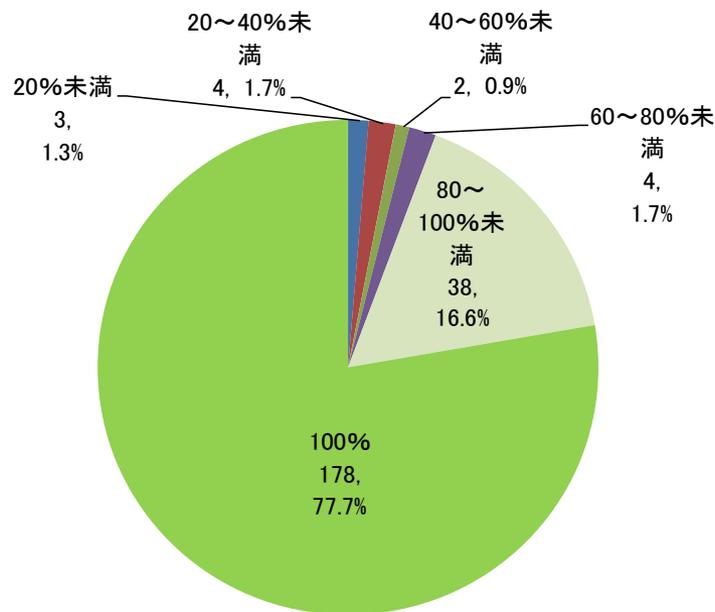
（複数回答可）

マッチング拠出の未実施の理由	度数	割合
a.会社の事務負担が大きい	117	59.4%
b.加入者の関心が低い	103	52.3%
c.中途解約ができない	30	15.2%
d.今般のDC法改正法案(個人型DCの適用範囲拡大)の動向を注視したい	49	24.9%
e.事業主掛金以下という規制が使いにくい	40	20.3%
f.労使合計で拠出限度額を超えないという規制が使いにくい	29	14.7%
g.拠出限度額に多くの人が達している	5	2.5%
h.その他	20	10.2%
有効回答数	393	
有効回答者数	197	

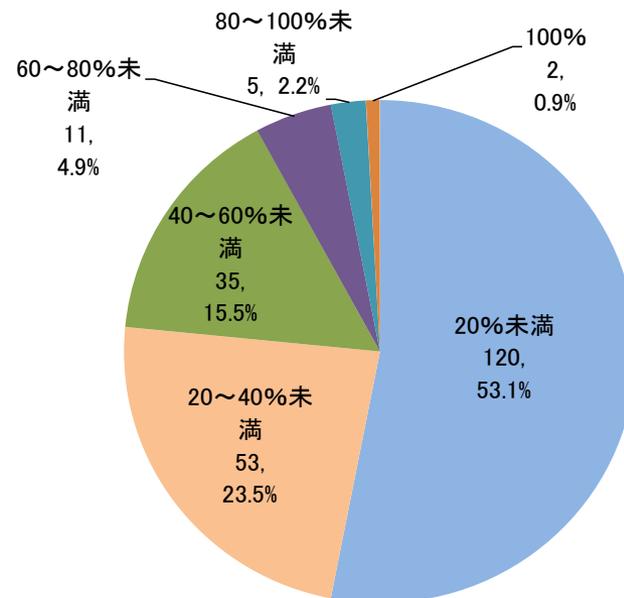
無回答	131	
-----	-----	--

13. マッチング拠出の利用状況

- 全加入者に占めるマッチング
可能者数の割合 平均95.5%



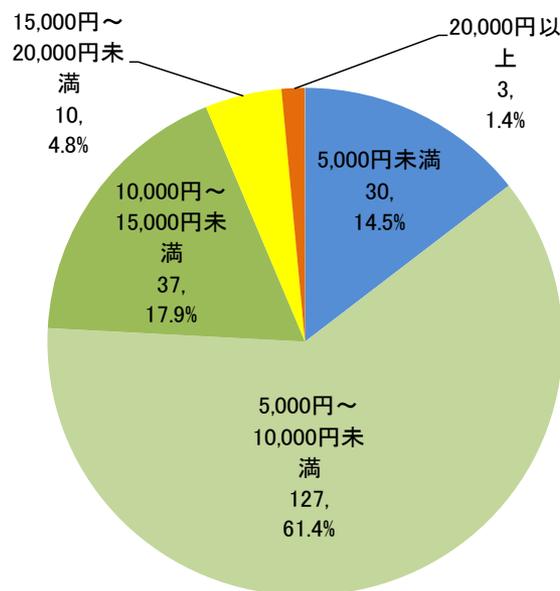
- 全加入者に占めるマッチング
利用者数の割合 平均24.5%



- 全加入者のマッチング拠出が可能とする規約は77.7%
- 一方、実際のマッチング拠出の利用率は必ずしも高くない状況

14. マッチング拠出の拠出状況

- 平均マッチング拠出額
7,818円



- 平均マッチング拠出額は5,000円～10,000円未満の割合が最も高く61.4%
- 平均マッチング拠出額は7,818円

- マッチング拠出導入後の利用促進策
(複数回答可)

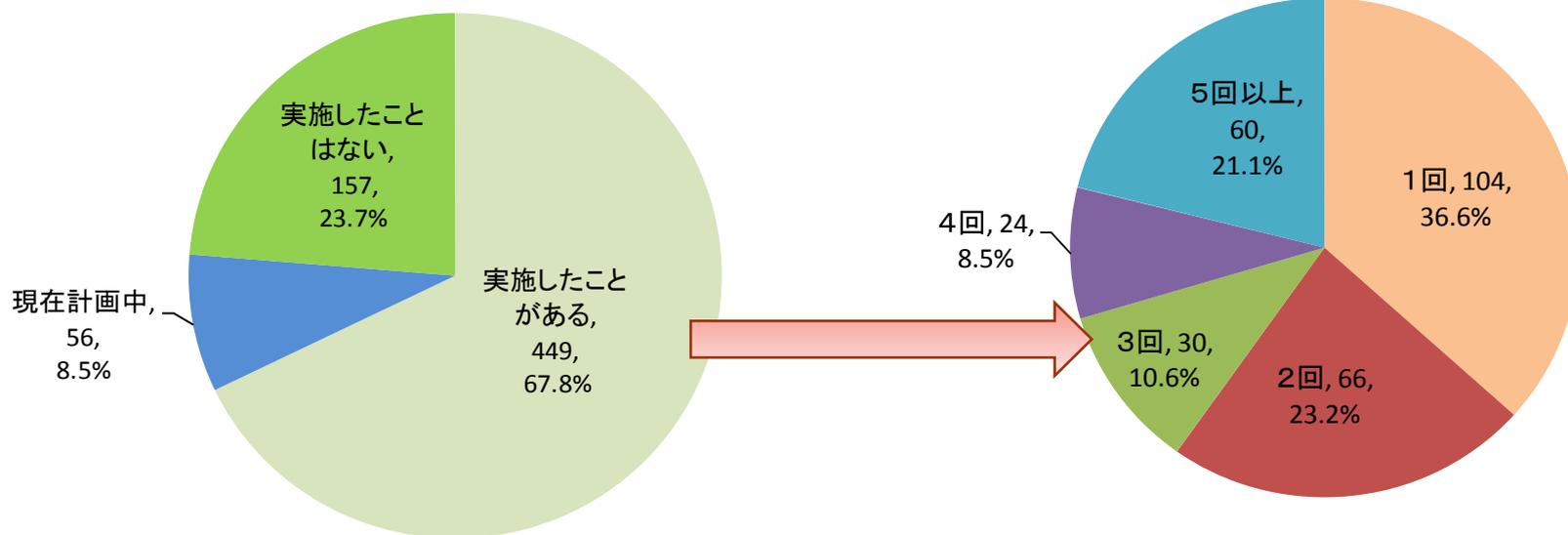
マッチング拠出導入後の利用促進策	度数	割合
①継続投資教育で説明	154	65.5%
②社内メールや社内報通知等で周知	137	58.3%
③拠出可能額を加入者個人別に提示	49	20.9%
④税制メリットの比較ができるように対応	44	18.7%
⑤その他	15	6.4%
有効回答数	399	
有効回答者数	235	
無回答	35	

- マッチング拠出導入後の加入者への利用促進策として、継続投資教育で説明する規約の割合が最も高く65.5%
- 拠出可能額を加入者個人別に提示する規約の割合が20.9%

15. 継続投資教育の実施状況

- 継続投資教育の実施率は67.8%
(前年度調査57.9%)

- 継続投資教育の実施回数



- 継続投資教育の実施率は、前年度調査より約10ポイント改善
- 教育内容や実施形態等に課題はあるものの、多くの企業で継続投資教育の取り組みが進む